慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	E・H・フェルプス・ブラウン著 イギリス産業関係の発展：一九〇六年から一九一四年の立場からの研究
Sub Title	The growth of British industrial relations, by E. H. Phelps Brown
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.6 (1960. 6) ,p.551(53)- 557(59)
JaLC DOI	10.14991/001.19600601-0053
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600601-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

で、一億の半分でも安易に生活させることは困難であった。せいぜい一億の人口でヨーロッパが飽和点に達したとみることはできないのではないか。そういった見解は、以上のことから考え、現実に妥当しないこと甚だしい。ポスタン教授はそう主張した。農民の収穫が更に低かったことは疑いない。彼等においては経済力が弱く、農業経営も不手際であり、土地を有効に維持する能力は低かったのである。従って生計の維持はもっと困難であった。

ヨーロッパで人口は高い率で増加していた。しかし十四世紀にはいり、農業生産の停滞から、生活の維持は困難となった。人口の圧迫は日々に募り、生活資料による規制を、はやくも十四世紀にヨーロッパは体験していたのであった。

七

十三世紀になって価格は騰貴した。しかし十四世紀には下落を始めた。黒死病期にはいり暴落はほとんど破局的であった。この経済変動をどう説明したらいいか。ポスタン教授は、これを人口の変動から説明しようとした。しかし問題は、黒死病の発生する直前をどう理解するかにあった。ここで意見が分れたことは上述したところで明白であろう。ポスタン教授は、前世紀来の人口増加に食糧供給がともなわなかったことから起る人口の減少、従って需要の減退ということで価格の崩壊を説明していた。これに対する批判者ロビンソン氏は、生活資料の不足から人口の増加が規制されることがないと論じ、人口の増加率からみて、従ってまた需要の側面からみれば、この時期は価格の下落期にはなり得ないと結論しているのである。しかし現実に価格は下落している。とすれば、人口説からはこの時代は説明できないのではないか。ロビンソン氏はそう主張するものの如くである。

そういった見解の対立は、ヨーロッパの発展に対する理解の対立から生じた。ポスタン教授は収穫の減少という事態を固守し、批判者ロビンソン氏は、ヨーロッパ農業に対し、かなりの余力を認めようという立場にあった。従ってその再批判においてポスタン教授が論駁しようとした最大の点もここにあったわけである。小保有農において収穫はその生計維持のため不足していた事実を、どれほどポスタン教授が強調していたか。農村人口はやくも生活資料による規制を受けていたのであった。

書評

E・H・フェルプス・ブラウン著『イギリス産業関係の発展——一九〇六年から一九一四年の立場からの研究』

(E. H. Phelps Brown; The Growth of British Industrial Relations, A Study from the Standpoint of 1906—14, 1959, London, MacMillan and Co Lted. XXXIV+pp. 414.)

「日本人は健忘性である。日本人の政治的責任感は、遺憾ながら、一般的に薄い。政治は結局国家の仕事であり、すなわち、国民の責任であることは、いまだ十分に自覚されておらぬ。政治家も、一旦辞職すれば、責任は解除せられるものと、簡単に考えている。日本人は、政治を見ること、あたかも芝居を見るごとく、観賞はしても、自分自身が役者の一人であり、みずから舞台の上にある、ことを悟ってはいない。いかに手際よく、その日の舞台劇をやって見せるかに腐心するのが、また政治家であって、国家永遠のことを考うるの余裕を有つものが少い」(1)（傍点筆者）。

A級戦犯として巣鴨に拘留され、回想録「昭和の動乱」を書き綴っていた元外務大臣重光葵の脳裡には、満洲事変から日華戦争、日・独・伊・防共協定、第二次世界大戦の勃発そして大政翼賛会から太平洋戦争へとつづく日本の転落の歴史が絵巻物の如くに浮んでいたにちがいない。そして今日われわれもまた、重光とはちがった立場において、日米安全保障条約の改定をめぐるあわただしい雰囲気のなかに、将来の日本にとって、あるいはとりかえしのつかない悔恨となるかもしれぬ重大な危険性を見出し、深い憂慮におそわれざるをえないのである。責任感の薄い良心なき政治とは、現在のわが国の政治以外の何物でもない。最近発表されたイギリスの元首相イーデンの「回顧録」は、いろいろな意味で反響をよんでいる。これにはもちろんイーデン個人のスエズ動乱にさいしての弁解などものべられているが、しかしわれわれにとって重要であり、且つ参考になることは、かつてのインド・シナ戦争において、ディエン・ビェン・フーの陥落に際し、ダレスが米英共同の軍事干渉を提議したとき、このような作戦は結局第三次世界大戦に導くものとして、強くこれに反対し、ついにインド・シナ休戦協定を成立させた経緯である。新安保条約における「事前協議」をめぐって、岸首相および藤山外相の態度はきわめて曖昧であり、また、とくにわが国のアメリカに対する関係からして、イーデンのように毅然たる態度をもってのぞむことはきわめて困難である限り、いわんや重光葵が慨嘆しているように、政治家がいかに手際よく、その日の舞台劇をやって見せるかに腐心する現状においては、事前協議などということはおよそナンセンスであり、たわごとでしかないのである。

問題は現実政治におけるこのような矛盾と不合理とが、社会のすみずみにまで浸透し、しかもいまやそれらが、われわれの健全な批判的精神をさえ忸怩たらしめるほどにまで強大な力を獲得しつつあることである。ここに現代文明の私生児ファシズムの有力な萌芽がすでにかくされているのである。最近における右翼暴力主義の権力との抱合妥協とその労働運動にたいする威嚇を想起せよ。社会党の分裂、民主社会党の結成とその労働運動への投影としての労働戦線の後退は、ついに三井三池炭坑労働組合における深刻な内部分裂となってあらわれている。資本攻勢は、他方において岸政府の日米安全保障条約の改定による反共軍事同盟の確立を背景として、労働者階級の運動をして骨抜きにしようとする意図のもとに次第に露骨になりつつある。安保改定の後に来るものは、防衛力漸増の名における軍需予算の膨脹であり、その国民生活にたいする負担のしわよせであり、従って戦争に反対し平和をとなえる人々にたいする圧迫の強化、忍びよるインフレーション、労働者階級の運動にたいする官憲の不当な介入や干渉、言論や思想の自由にたいする弾圧、そしてそれらがそのまま戦争へつらなる途であり、われわれがこのままでいる限り、わが国がそのようなもっとも危険な方向へ歩む可能性があるという、いやそれどころか、われわれの祖国はいまその破滅の途を選ぼうとしているのだといっても過言ではない。

わたくしは、日本の将来にたいするこの暗い予測が、たんなる杞憂であることを切に望まざるをえない。だがわれわれが、現実のわ

が国の政治のあり方を真剣にみつめ、あらゆる先入感や偏見を捨て去り、真に世界史的な視野に立って、わが国のおかれている客観的な諸条件を熟慮するとき、誰が憂うつにならないでいられるであろうか。われわれはしばしば、ドイツにおいてナチス支配の十数年間に先立つワイマール共和国末期の政治的精神状態が、現在のわが国のそれに、あまりにもよく似ているということをきかされてきた。時代的な差こそあれ、左翼政党の戦線不統一、社会民主主義政党の分裂とその右傾化、資本攻勢の激化にともなう階級闘争の苛烈化、そして右翼分子の脱落によってひきおこされた労働戦線の分裂、一九三〇年代の初頭のドイツにあらわれたこれらの現象は、いまや形をかえて、一九六〇年代のわが国に再現されつつあるのではなかろうか。実に、わが国の労働者階級の運動は、いま未曽有の危転に際会しつつあるのである。

われわれ社会科学に志す者にして、この冷厳な事実を直視した場合、祖国が再び平和と民主主義に逆行する方向におし流されるのをふせぐためには、どうすればよいか。社会科学者がもし、現在の時点において外界から隔絶され、ひたすら象牙の塔にとじこもり、観想するのみにとどまるとすれば、それは真理の探求の名にかくれて、安易な逃避をむさぼることになるのであろう。何らかの仕方で責任ある態度をとることが望ましいし、むしろ今日の重大な段階においては、自己の課題に立ち向う学問的精進の場においても、現代的危機にたいする鋭敏な時代感覚、熾烈な問題意識そしてさらに歴史にたいする深い洞察力にささえられることなくしては、社会科学者たるに値しないといわなければならない。

＊　＊　＊　＊

いまここに紹介をこころみる「イギリス産業関係の発展」と題する研究は、あたかも現代のわが国の状勢と様似たる今世紀初頭、ヨーロッパ全体が、世界大戦という一大深淵にむかって急速度に転落しつつあった一九〇六年から、大戦勃発の年である一九一四年までの間に、イギリスにおこった複雑な労働問題を、社会政策的な観点から追求したものである。本書は、つぎのような内容から成っている。概要、序論、第一章人民の状態、第二章仕事の状態、第三章産業関係の発展、第四章公共政策の発展、第五章一九〇六年における制度と手続き、第六章一九〇六年から一四年の闘争、第七章結果と概観。

本書は、どのような目的をもってまとめられたのであるか、これについて著者は、序文についてつぎのようにいう。「より静かな回想の光にあててみれば、この数年間は、わが社会史における緊張と推移の危機的な段階のひとつとしてあらわれている……。社会的な諸力のバランスに、どのような変化があらわれ、かついかにそれがその当時の諸制度と衝突したか。本書の最初の目的は、これらの諸問題に答えることである。それは、人民の諸制度と一九〇六年から一四年における産業関係の状態を描写し、それによって、その背景のなかに芽生えた圧力とその結果を説明しようとするものである」と。そして何故に、とくにこの問題の提起の時期を一九〇六年にもとめたかというに、「一九〇六年一月の総選挙は、わが社会史における画期的な事件である。自由党が多数をしめたことと、二九人の労働党候補者の当選は、ただありふれた勢力の浮沈であるばかりでなく、新しい時代のはじまりを記録した」からであるというのである。以上の叙述からも明らかなように、当時の人民の状態について、第一章に非常に詳細な分析を試みているのが注目される。すなわち、労働者階級の貧困の原因を、人口問題一般のなかに解消せしめようとする著者は、「二〇世紀の最初の十年に、急速になった人口の増大は、人口の大規模な内部的移動を必然的にした。遠い地域への移動はほとんどみられなかったけれども、近い地域では非常に多く行われた」ことを指摘し、その結果、全人口のバランスをかえ、都市は田園より、人口が急速に増加し、むしろ都会は農村の犠牲の上に人口増加をなしとげ、イングランド北部は南部よりもはやく人口が増大したとのべている（p. 9）。このような人口の増大にもかかわらず、十九世紀以来の生活水準が低下せず、それどころか、上昇傾向を示したについては、㈠外国貿易との関係、㈡労働者の賃金のいちじるしい増加、㈢雇用および生産の増加をその理由として説明する（pp. 13-18）。

一方においてイギリス経済にたいする楽観的な見解が展開されたかと思うと、つぎに著者は、ラウントリー（B. S. Rowntree）やチョザ・マニー（Chiozza Money）の研究にもとづいて、人民の

生活の暗い側面その窮乏化を力説する。これは本書全体を通じてみられる欠点であるが、叙述が冗漫で理論的な一貫性がきわめて乏しい点がとくに目につく。たとえば一九〇〇年代初頭の労働者階級の窮乏化を説明するのに、ただラウントリーやマニーからの引用で説明するだけで、その根本的な原因がどこにあるかという点にかんしては、まったく問題にしていないもののようである。労働者大衆の極端な窮乏化のかげには、これと利害相対立しつつクラフト・ユニオンによってその特権的独占的地位をむさぼる熟練労働者（＝労働貴族層）と増大する中間階級が存在し、とくにイギリス産業におけるクラフト・ユニオンの問題については、かなり注目すべき解釈を試みているにもかかわらず、全体としてこれらの描写が、イギリス資本主義の帝国主義への変貌という歴史的認識において欠けるため、論証が機械的であるうらみをまぬかれない。

すなわち第三章においては、産業関係の発展を論ずるにあたり、十八世紀以来の労働組合の発展を、熟練労働者（クラフツマン）の組合として特徴をとらえ、とくにそれと比較して、つぎのように労働者（operatives）および不熟練労働者（less skilled man）との性格の相違を指摘しているのは興味深い。「オペラティヴ」は、徒弟制度によって才能をえたのではなく、直接「工場に入ることによって」、自立したのであった。従って彼らは、熟練労働者がもっていたような意味での統制力というものをもたなかった」（p. 120）。著者によれば、この労働者（ラボラーズ）のうち、もっとも代表的なものが炭坑労働者と綿紡績工であって、これらの組合は、一八五〇年以後、急速に発展し、一八八九年に、新しい刺戟と型の組合があらわれる前に、すでに一九〇六年に存在していた組合の約半数は結成されていたという（p. 121）。

いわゆる産業関係という言葉が、商品としての労働力の取引をめぐる労資双方の対立、すなわち労資関係として特徴づけられるとするならば、十九世紀初頭、産業革命による資本主義生産様式の支配的な発展の結果、統一的な労働市場の形成が促進され、とくに一八五〇年代から六〇年代にかけて、鉄道網の整備などによって労働力移動が自由になることを通じて、熟練工の組合としての全国的職業別組合は、労働力市場における独占的支配者の地位を獲得した。この主体となったものが熟練労働者たとえば、機械工、建築工、陶工などの、一定の徒弟期間を必要とするいわゆるクラフト・マンと炭坑労働者や綿紡績工のような労働者であった。

著者は、産業革命期のマンチェスターにおける労働者階級の状態をもっとも生き生きと描写したギャスケル夫人の自伝的小説「メァリー・バートン」のなかから、労働組合による初期の団体交渉の模様を引用して、労働者側と資本家との交渉そしてその結果協約として締結されてゆく過程が、最初は一企業内の労資間に行なわれたものが、次第に地域的なものとなり、さらに産業単位の、あるいは全国的な交渉と発展していったことを指摘する（pp. 122-124）。こうした熟練労働者および工場労働者の組合の労働市場における独占的支配にたいして、組合に組織されていない不熟練労働者や婦人労働

者のように、団体交渉をしようにも、統一的な共通の組織の存在しない人々もいたのだが、これがやがて一八八〇年代の新組合運動となって、従来の伝統的な職業別組合主義にたいする批判勢力となった。そこで著者は、労働組合の労働市場にしめる重要性とともに、労資の紛争において、その調停者としての労働委員会の果す役割を重視する。第三章は、十九世紀末期から今世紀初頭にかけての、製靴業、炭坑業および製鉄業などにおける調停機関の発生と、労働委員会成立の諸事情を追求しとくに第四章においては、十九世紀末期から、二〇世紀初頭にかけての労資間の対立の激化、労働争議の重大化にともなって、労資間の紛争の解決法としての労働委員会制度の法制化を、国家による産業平和政策維持としてとらえ、社会政策的な視点からその進歩的性格を高く評価しようとしているようである。すなわちつぎのようにいう。「十九世紀の後半期に、英国の産業上の紛争は、あるすぐれた公けの立場を代表する人によって決定されたことを、労資双方が承諾するということで解決したのであった。一八六〇年、こういう人物のひとりルーパト・ケットル（Rupert Kettle）州裁判所判事は、スタッフォードシア一帯のいわゆるブラック・カントリーにおいて、一般的に承認された賃金と労働条件とを、詳細に規定するという慣行を樹立したのであって、このケットルの方式は、一八七二年マンデラ法（Mundella's Act）の条項のひとつに加えられたのであった。そしてついに、一八九四年、王室労働委員会は、賃金および労働条件にかんする協約の遵守について、法的強制力をもつ仲裁機関が必要であるかどうかについて考慮したのち、一般的な計画は、不可能であるとしても、町および州自治体に一定の地域もしくは職業のための特別の法廷をつくるように指導権をとる力をあたえることは可能であるという結論になった」（p. 179）。

二〇世紀に入って、帝国主義段階に達したイギリス資本主義の矛盾がはげしくなり、そのもっとも適確な表現としての労働者階級の貧困化が深刻化し、チャールズ・ブースによれば、五百万を下らないほどの多くの人々が、いわゆる「貧乏線」（poverty line）以下におしさげられたとき、王立労働調査委員（Royal Commission on Labour）のひとりであったシドニー・ウェッヴ（Sidney Webb）は、社会主義者として、その少数者報告書に、つぎのように書かなければならなかった。「勤労人口の大衆が、その現在の経済的な状態にとどまっている限り、われわれは、ストライキやロック・アウトによってひきおこされる陥落と苦難を予防する見込はない。われわれはつぎのように信ずる。産業が、公けの必要をみたすためでなく、私利のために営まれる限り、また土地、鉱山および生産手段が、無制限の個人所有にある限り、産業上の紛争をさけることは不可能である。それゆえわれわれは、仲裁および調停のためのいかなる機関も、ストライキやロック・アウトを終らせるだろうとは考えない」と（pp. 182-183）。少数者報告書の結論とは反対に、多数者報告書は、産業関係の直接の改善策として、仲裁委員会と、経営者側、

労働組合、および公共の利益を代表する三者構成の高等労働委員会（Higher Council of Labour）の設立を提案したのであった。

この多数者報告の勧告にもとづいて、一八九六年調停法（Conciliation Act）が制定された。そして間もなく各地に三〇〇もの地方調停委員会が建設された。著者によれば、本来、イギリスの産業関係は労資間の自発的な交渉によるものであり、政府はこれに介入しないのを原則としていたが、新組合運動の発展後、基礎の脆弱な組合が困難におちいったような場合、強制仲裁制度がとられ、とくにニュージーランドやオーストラリアにおいてはその傾向が見られたというのである。しかし二〇世紀初頭の産業関係の最大難問は、苦汗制度のもとに強力な労働組合の保護もなく、奴隷的な低賃金に悩んでいた不熟練労働者群であった。今世紀初頭、イギリス帝国主義の侵略政策は、ボア戦争となってあらわれ、前世紀末の新組合運動によって奪われた失地を恢復しようとして、おしすすめられた労働組合運動にたいする反動攻勢は、労働組合の法的保護をも奪ったタッフ・ヴェール事件となってあらわれた。しかしそれ以前にすでに低賃金労働者は、半奴隷的な労働条件のもとに、長時間労働と不潔な環境に苦しんでいたのである。

著者は、これらの不熟練労働者をして、ひとつの新しい勢力たらしめた新組合運動の力を高く評価せずに、上院委員会による最低賃金制の方式、監督官庁による職種別の賃金率の制定など、わが国の最低賃金方式、自民党のいわゆる業者間協定に酷似したような上からの政策による救済を重視しているが、この点は、非常に問題であると思う。とくに著者が、「苦汗労働者のみじめさの原因となったのは、請負制度ではなかったし、また不熟練労働者が、そのために働いていた請負業者や下請負業者も、大体において彼らを犠牲にして肥ったわけではなかった」（p. 198）とのべ、さらに「苦汗産業の使用者や仲間業者は、通常みずから巨額の利潤をえていたわけではなく、競争や労働者からの圧力におされていたために、高い賃金を支払うことができなかった」（p. 200）とのべているのは、この著者の立場をよくあらわしている。

すぐれた問題意識をもって出発しながら、本書を読むにつれてわれわれはその叙述の冗漫なことと論旨の不徹底なことに不満を抱くであろう。しかしながらそれにもかかわらず、わたくしは、本書を通じていわば危機の時代ともいうべき一九〇〇年代初頭におけるイギリスの社会政策の実際を知ることができた。と同時に、わが国の社会政策が、いかに貧困をきわめているか、労働運動の危機の時代において、社会政策とは、資本制制度維持のために、その体制内部から必然的に要請されざるをえないものとして、合理化の名による「クビ切り」であることを再認識するのみである。わが国の労働者階級の運動は、日本資本主義が深刻な矛盾に遭遇すればするほど、その「しわよせ」をうけて一層苦しくなるであろう。あたかも第一次大戦の深淵に向って急ぐイギリスの労働者階級の運動の如くに。しかし当時のイギリスには躍進をとげつつあった労働党があったのに反し、わが国の社会民主主義政党はどうであろうか。わが国の歩もうとする途は、イギリスよりむしろワイマール共和国の転落の歴史をもつドイツの跡を、忠実に追おうとするもののようにみえる。日本の支配者とその利益を代弁している人々が、何らかの口実をもうけて、国民の願望をまったく顧慮するところなく、われわれの祖国を誤まった方向に導きいれるときがあるとすれば、それは現在の瞬間であることを知らねばならない。何十年か経ったのち、日本の現代史において、そのような決定的に重大な時期がいつであったかが問題となるときが、幸にもあるとするならば、間違いなく一九六〇年はそれであるだろう。

（1）雑誌「世界」四月号所収、武田泰淳氏「政治家の文章」（七）——「政党全滅」をめぐるもろもろの文章。

——一九六〇・四・一三——

（飯田　鼎）

『地位を求める人々』

ヴァンス・パッカード著
野田、小林訳

（Vance Packard, The Status Seekers, David McKAY Co, New York, 1959.）

一

国民所得がふえ、鉛管工でもリムジンを乗り廻すことが出来、整骨医でも大邸宅を買うような時代に階級はあるのだろうか。生活苦の三十年代には階級差が明白に社会に現われ、一〇〇米離れても銀行家と銀行員の区別がついたのに、第二次大戦後のアメリカは、四十年代の始めに比べ個人購買力は五割以上増大し、税引年収四千ドルの所得層（これはアメリカの中産的階層である）は五十年からの五年間に倍増し、未曽有の繁栄を享受している。

このような時代に階級差はどうなっているだろうか。こういう問題にみちびかれた本書は、アメリカ社会階級の鋭い概念的分析であるより、アメリカ人の社会的地位観を中心とした階級行動の多方面にわたっての考察が、繁栄する表通りの裏側に深い社会的亀裂が進行しつつあるという危機意識に支えられることによって、すぐれて文明批評的性格を帯びている点にその特徴をもっている。

この特徴は本書を構成するにあたってとった著者の研究方法に規制されていると共に、又そこに端的に表現されている。著者は自身